

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第37期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社T R U C K - O N E
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 雄也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル））

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	3,337,047	3,977,217	7,974,063
経常利益 (千円)	201,367	336,489	563,555
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	121,321	221,444	366,976
中間包括利益又は包括利益 (千円)	119,636	225,220	378,103
純資産額 (千円)	1,301,263	1,758,562	1,550,134
総資産額 (千円)	6,591,013	6,829,221	6,502,140
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.57	92.31	152.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	25.8	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,227	334,963	216,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,494	204,576	276,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,631	400,532	177,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	351,246	564,559	703,567

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の影響による資材の供給制約やエネルギー価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、商用車関連事業につきましては、販売台数は前年同期を下回ったものの、中型および大型車両の販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。また、運送関連事業につきましても、計画どおり順調に進捗したことから、増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績としては、売上高3,977,217千円（前年同期比19.2%増）、営業利益319,839千円（前年同期比61.9%増）、経常利益336,489千円（前年同期比67.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益221,444千円（前年同期比82.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

商用車関連事業

国内販売において、前年同期と比較して、販売台数が減少したものの、中型および大型車両を中心として販売が堅調に推移したことにより、商用車関連事業の売上高は3,556,326千円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は268,383千円（前年同期比77.8%増）となりました。

運送関連事業

概ね計画どおりに推移し、売上高は前年同期並みで推移したものの、収益性の改善により、運送関連事業の売上高は420,891千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は49,989千円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は6,829,221千円となり、前連結会計年度末に比べ327,081千円の増加となりました。このうち流動資産は9,705千円減少して4,412,186千円となりました。主な要因は商品及び製品が195,646千円増加し、現金及び預金が139,004千円、受取手形、売掛金及び契約資産が85,147千円減少したことによるものです。また、固定資産は336,786千円増加して2,417,035千円となりました。主な要因は有形固定資産が319,233千円、投資その他の資産が18,926千円増加し、無形固定資産が1,374千円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は5,070,658千円となり、前連結会計年度末に比べ118,653千円の増加となりました。このうち流動負債は156,882千円増加して4,558,753千円となりました。主な要因は短期借入金450,000千円増加し、支払手形及び買掛金が315,084千円、未払金が41,944千円減少したことによるものです。また、固定負債は38,230千円減少して511,904千円となりました。主な要因は長期借入金14,912千円、リース債務が11,325千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は1,758,562千円となり、前連結会計年度末に比べ208,428千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が204,652千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ139,007千円減少し、564,559千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は334,963千円（前年同期は645,227千円の資金減少）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益336,489千円の計上、減価償却費169,302千円の計上、棚卸資産444,948千円の増加による資金の減少及び仕入債務315,956千円の減少による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は204,576千円（前年同期は140,494千円の資金減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出206,337千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は400,532千円（前年同期は551,631千円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金450,000千円の純増加による資金の増加であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2026年 6 月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年 6 月30日	-	2,552,000	-	97,725	-	42,125

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	19.43
小川 真也	東京都港区	371,800	15.50
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.94
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	8.34
高谷 正一	山口県光市	127,000	5.29
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	4.02
内藤 征吾	東京都中央区	70,800	2.95
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南 3 丁目3-40	69,100	2.88
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.37
今福 洋介	東京都世田谷区	54,100	2.26
計	-	1,870,600	77.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,398,900	23,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	23,989	-

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3 丁目3-40	153,100	-	153,100	6.00
計	-	153,100	-	153,100	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、A C アーネスト監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,595	584,591
受取手形、売掛金及び契約資産	273,613	188,466
商品及び製品	3,357,204	3,552,850
原材料及び貯蔵品	37,693	13,658
その他	31,169	73,867
貸倒引当金	1,384	1,249
流動資産合計	4,421,891	4,412,186
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産（純額）	473,777	729,490
土地	1,056,787	1,056,787
その他（純額）	410,439	473,959
有形固定資産合計	1,941,003	2,260,237
無形固定資産		
その他	7,519	6,145
無形固定資産合計	7,519	6,145
投資その他の資産		
投資有価証券	76,384	82,203
敷金及び保証金	23,232	20,364
繰延税金資産	1,577	15,636
その他	30,530	32,446
投資その他の資産合計	131,725	150,651
固定資産合計	2,080,249	2,417,035
資産合計	6,502,140	6,829,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,932	747,848
短期借入金	2,950,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	27,708	27,708
リース債務	30,231	23,811
未払金	131,784	89,840
未払法人税等	115,417	143,671
賞与引当金	1,202	32,327
その他	82,594	93,548
流動負債合計	4,401,871	4,558,753
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	199,391	184,479
リース債務	33,176	21,851
繰延税金負債	46,131	33,190
退職給付に係る負債	21,135	22,084
その他	300	300
固定負債合計	550,134	511,904
負債合計	4,952,005	5,070,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	1,392,596	1,597,248
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	1,520,795	1,725,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,339	33,115
その他の包括利益累計額合計	29,339	33,115
純資産合計	1,550,134	1,758,562
負債純資産合計	6,502,140	6,829,221

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,337,047	3,977,217
売上原価	2,815,021	3,314,960
売上総利益	522,025	662,256
販売費及び一般管理費	1 324,494	1 342,417
営業利益	197,531	319,839
営業外収益		
受取利息	177	568
受取配当金	1,464	1,706
受取保険金	95	21,748
保険解約返戻金	316	436
補助金収入	322	1,179
会員権償還益	4,256	-
その他	4,812	7,682
営業外収益合計	11,446	33,321
営業外費用		
支払利息	7,127	12,253
固定資産除却損	0	3,912
その他	483	505
営業外費用合計	7,610	16,671
経常利益	201,367	336,489
特別損失		
役員退職慰労金	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税金等調整前中間純利益	191,367	336,489
法人税、住民税及び事業税	74,049	131,255
過年度法人税等	-	12,830
法人税等調整額	4,003	29,041
法人税等合計	70,045	115,044
中間純利益	121,321	221,444
親会社株主に帰属する中間純利益	121,321	221,444

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	121,321	221,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	3,775
その他の包括利益合計	1,685	3,775
中間包括利益	119,636	225,220
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	119,636	225,220
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	191,367	336,489
減価償却費	162,208	169,302
貸倒引当金の増減額 (は減少)	298	135
賞与引当金の増減額 (は減少)	27,512	31,124
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,656	949
受取利息及び受取配当金	1,642	2,275
支払利息	7,127	12,253
ゴルフ会員権償還益	4,256	-
固定資産除売却損益 (は益)	0	3,912
売上債権の増減額 (は増加)	99,049	107,431
棚卸資産の増減額 (は増加)	648,505	444,948
未収入金の増減額 (は増加)	159	4,266
仕入債務の増減額 (は減少)	235,335	315,956
未払金の増減額 (は減少)	16,800	22,011
未払費用の増減額 (は減少)	3,272	2,407
未収消費税等の増減額 (は増加)	49,233	36,100
未払消費税等の増減額 (は減少)	53,764	31,316
その他	10,164	6,644
小計	539,908	204,599
利息及び配当金の受取額	1,641	2,268
利息の支払額	7,391	16,800
法人税等の支払額	99,568	115,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,227	334,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	4
投資有価証券の取得による支出	0	1
固定資産の取得による支出	142,666	206,337
貸付けによる支出	-	354
貸付金の回収による収入	164	344
その他の支出	1,059	1,184
その他の収入	3,067	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,494	204,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	600,000	450,000
長期借入金の返済による支出	9,074	14,912
リース債務の返済による支出	24,915	17,746
配当金の支払額	14,379	16,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,631	400,532
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	234,090	139,007
現金及び現金同等物の期首残高	585,337	703,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 351,246	1 564,559

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給与手当	86,312千円	89,819千円
賞与引当金繰入額	14,577千円	16,660千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金	371,273千円	584,591千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	20,026千円	20,032千円
現金及び現金同等物	351,246千円	564,559千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月19日 定時株主総会	普通株式	14,393	6.00	2024年12月31日	2025年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月14日 取締役会	普通株式	9,595	4.00	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月19日 定時株主総会	普通株式	16,792	7.00	2025年12月31日	2026年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月13日 取締役会	普通株式	13,193	5.50	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	2,701,624	414,197	3,115,821	-	3,115,821
海外	221,225	-	221,225	-	221,225
顧客との契約から生じる収益	2,922,849	414,197	3,337,047	-	3,337,047
外部顧客への売上高	2,922,849	414,197	3,337,047	-	3,337,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,281	22,204	61,485	61,485	-
計	2,962,131	436,401	3,398,533	61,485	3,337,047
セグメント利益	150,956	42,112	193,069	4,462	197,531

(注) 1 セグメント利益の調整額4,462千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	3,319,322	420,891	3,740,213	-	3,740,213
海外	237,003	-	237,003	-	237,003
顧客との契約から生じる収益	3,556,326	420,891	3,977,217	-	3,977,217
外部顧客への売上高	3,556,326	420,891	3,977,217	-	3,977,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,833	20,034	77,867	77,867	-
計	3,614,159	440,925	4,055,085	77,867	3,977,217
セグメント利益	268,383	49,989	318,373	1,466	319,839

(注) 1 セグメント利益の調整額1,466千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
１株当たり中間純利益	50円57銭	92円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	121,321	221,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	121,321	221,444
普通株式の期中平均株式数（株）	2,398,900	2,398,900

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当につきましては、2026年7月13日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,193千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 七川 雅仁
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野田 尚紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。